

ニッセイ基礎研 Report

Oct. 2021 Vol.295

- 02 インフルエンザワクチン接種者の新型コロナワクチン接種意向 ● 村松 容子 | 岩崎 敬子
- 04 不動産投資の観点でみる地方中核都市の特性評価 ● 吉田 資
- 06 「かかりつけ医」の意味を問い直す ● 三原 岳
- 08 2021・2022年度経済見通し ● 斎藤 太郎
- 10 ESGのSとは ● 高岡 和佳子
- 11 ミテーパーリング決定後のドル円の焦点は? ● 上野 剛志



立体を視る

人間の目は、右目と左目に映った像の差によって、立体感を認識しているという。この差を利用したのが立体写真だ。少しだけ違うアングルの2枚の写真を左右の目で別々に見ると、平面が立体に見える不思議な体験ができる。この発明は、現代の3D映画の技術へとつながっている。

●
ピサの斜塔
ステレオ写真、8.5 × 17cm 1850年頃
Photo : Van Lint
アムステルダム国立美術館所蔵
From Wikimedia Commons

インフルエンザワクチン接種者の新型コロナワクチン接種意向

保険研究部 准主任研究員 村松 容子
yoko@nli-research.co.jp

むらまつ・ようこ
03年 ニッセイ基礎研究所
17年7月より現職。
主な著書に「みんなに知ってほしい 不妊治療と医療保障」(共著)

保険研究部 准主任研究員 岩崎 敬子
kiwasaki@nli-research.co.jp

いわさき・けいこ
10年 株式会社 三井住友銀行
15年 独立行政法人日本学術振興会 特別研究員
18年 ニッセイ基礎研究所 21年7月より現職

1——はじめに

インフルエンザのワクチンを接種している人は新型コロナウイルス感染症のワクチン(以下、「新型コロナワクチン」とする)も接種する傾向があることが指摘されている^{*1}。ワクチンによって感染症の予防を行おうとする意識は、人によって異なるからだと考えられる。

新型コロナワクチンについては、接種後の副反応やアナフィラキシーショック事例などの話題が報じられている。こういったネガティブな情報については、ワクチンによって感染症の予防を行おうとする意識がある人であっても、不安を感じる可能性は高い。

そこで本稿では、まず、インフルエンザのワクチン接種と、新型コロナワクチンの接種に関連があるかを確認する。次いで、普段からインフルエンザのワクチンを接種している人を、ワクチンによって感染症の予防を行う意識が相対的に高い人と考え、3月上旬に国内で初めて報じられたアナフィラキシー事例が、これらのワクチンによって感染症の予防を行う意識が高い人の接種意向に影響を与えるかを検討した。

2——調査概要

本分析には、ニッセイ基礎研究所が毎年行っている独自のWEBアンケート調査である「被用者の働き方と健康に関する調査」のデータを用いた。このアンケート調査の回答は、全国の18～64歳の被用者(公務員もしくは会社に雇用されている人)の男女を対象に、全国6地区、性別、年齢階層別(10歳ごと)の分布を、2015年の国勢調査の分布に合わせて収集した。

回収期間は、2021年2月27日～3月25日で、回答件数は5,808件である。

普段インフルエンザのワクチンを接種しているかどうかについては、2021年に行った調査の項目には含まれていないため、その調査項目が含まれている2020年に行った同調査のデータを用いた。2020年調査は、2021年調査と同じ条件で実施し、回収件数は6,485件だった。そのうち、2021年と2020年の両方の調査への回答した人の数は4,451名である。

3——新型コロナワクチンの接種意向とインフルエンザワクチンの接種者割合

1 | 新型コロナワクチンの接種意向

新型コロナワクチンの接種意向は、2021年調査の「ワクチンは今のところ打つつもりだ(すでに打った)」に「あてはまる」と回答したかどうかで計測した。その結果、回答者のうち27.5%が「あてはまる」と回答した[図表1]。

2 | インフルエンザワクチンの接種割合

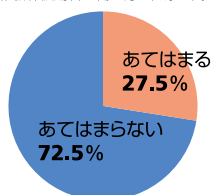
インフルエンザワクチンの接種割合は、2020年調査で、普段からインフルエンザの感染症対策として「予防接種をしている」に、「あてはまる」と回答したかどうかで計測した。その結果、2020年調査と2021年調査の両方を回答した4,451名

のうち24.3%が「あてはまる」と回答した[図表2]^{*2}。

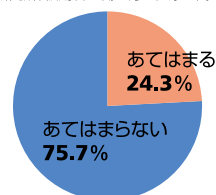
4——調査時点の「アナフィラキシーショック」への注目状況

本調査の調査期間は2021年2月27日～3月25日と、比較的長期にわたっていることが特徴である。調査期間中もワクチンに関する情報が日々報じられており、3月5日には、厚生労働省が、国内で初めてとなる新型コロナワクチンによるアナフィラキシーの事例を公表した^{*3}。さらに、6日には2例目^{*4}、7日には3例目の事例を公表した^{*5}。このことは人々の「アナフィラキシー」への注目を高めたと考えられる。それを示すのが図表3である。図表3は、Googleトレンドによる、「アナフィラキシー」の語の“人気度”の調査期間中の推移を示したものである。“人気度”は、期間中の最高値を100とした相対的な検索インタレスト(「Google検索で行われたすべての検索数に対してそのキーワードが占める割合」^{*6})で示される。つまり、この人気度は、「アナフィラキシー」の語への注目の高さを示していると考えられる。図表3の通り、3月5日に国内で初めてとなるアナフィラキシーの事例が公表されて以降、「アナフィラキシー」への注目が高まり、10日に最大とな

【図表1】新型コロナウイルスのワクチン接種意向 (N=5,808)
「ワクチンは今のところ打つつもりだ(すでに打った)」
出典:ニッセイ基礎研究所「被用者の働き方と健康に関する調査」(2021年)



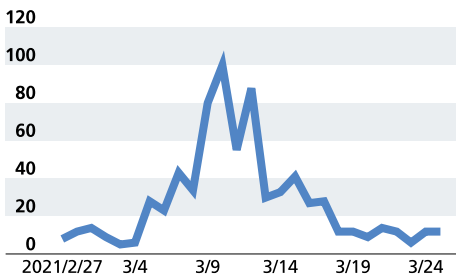
【図表2】インフルエンザのワクチンを接種した (N=4,451)
「インフルエンザの感染対策として予防接種をしている」
出典:ニッセイ基礎研究所「被用者の働き方と健康に関する調査」(2020年)



り、その数日後に減少していった傾向が見られる^{*7}。

【図表3】「アナフィラキシー」の人気度

出典：Google Trends (<https://trends.google.co.jp/trends/explore?q=アナフィラキシー&geo=JP>) 2021年7月29日検索



5—新型コロナワクチン接種意向とインフルエンザワクチン接種及びアナフィラキシーショックへの注目

では新型コロナワクチンの接種意向とインフルエンザワクチンの接種傾向及びアナフィラキシーショックへの注目の間にはどのような関係が見られるのか。それを確認するために、被説明変数を新型コロナワクチンの接種意向の有無(接種意向がある場合に1を取るダミー変数)、説明変数をインフルエンザワクチン接種有無(普段から接種している場合に1を取るダミー変数)及び、回答日当日のアナフィラキシーの注目度(Googleトレンドの人気度の数値)とした線形確率モデルおよびプロビットモデルによる推計を行った。推定結果を図表4に示す^{*8}。

まず、すべての推定でインフルエンザの予防接種と新型コロナワクチン接種意向には正に統計的に有意な関係があることが確認された(図表4(1)～(2))。つまり、インフルエンザの予防接種を受けている人は、受けていない人と比べて新型コロナワクチンの接種意向が高い^{*9}。また、列3と列4にみられるように、アナフィラキシーへの注目が高まることは、新型コロナワクチンの接種意向と有意な関係は見られないものの、列5と列6のようにインフルエンザの予防接種とアナフィラキシーへの注目の交差項は負で統計的に有意であり、インフルエンザの予防接種を普段からおこなっている人は、アナフィラキシーへの注

目が高まると、新型コロナワクチン接種意向が低くなる傾向が見られた(図表4(3)～(6))。

6—おわりに

本稿では、ニッセイ基礎研究所独自のWEBアンケート調査のデータを用いて行った分析から、普段からインフルエンザの予防のためにワクチンを接種している人は、新型コロナワクチンの接種意向も高いことを確認した。これは、ワクチンで感染症を予防しようとする人と、必ずしもそうではない人がいることを示していると考えられる。インフルエンザのワクチン接種をしたことで、ワクチンの効果を実感した経験がある可能性もある。

さらに、インフルエンザワクチンを接種している人では、新型コロナワクチン接種後のアナフィラキシー発生に関する情報に対して、敏感に反応していた可能性があることを確認した。インフルエンザワクチンを接種している人は、相対的に新型コロナワクチンについても接種を検討していた人が多かったからこそ、接種後の副反応についても、より関心が高かったと考えられる。このことは、新型コロナワクチンの接種に関する情報について、接種後のアナフィラキシーを含めた副反応等ネガティブな情報もある中で、予防効果を認識しつつも、接種に踏み出せない人がいることを示唆していると考えられる。接種拡大を進めるにあたり、丁寧な情報開示の重要性を改めて確認した結果といえるだろう。

【図表4】新型コロナワクチン接種意向とインフルエンザ予防接種及びアナフィラキシーショックへの注目の関係
被説明変数は、「ワクチンは今のところ打つつもりだ(すでに打った)」に当てはまる場合1を取り、それ以外の場合に0を取るダミー変数。
()内には頑健な標準誤差を表示。* p<0.10, ** p<0.05, *** p<0.01
出典：ニッセイ基礎研究所「被用者の働き方と健康に関する調査(2021年)(2020年)」

モデル	(1) 線形	(2) Probit	(3) 線形	(4) Probit	(5) 線形	(6) Probit
インフルエンザの予防接種	0.198*** (0.0168)	0.567*** (0.0466)	0.198*** (0.0168)	0.567*** (0.0466)	0.240*** (0.0264)	0.691*** (0.0783)
アナフィラキシーショックへの注目			-0.000294 (0.000894)	-0.000559 (0.00291)	0.00141 (0.00114)	0.00465 (0.00343)
インフルエンザの予防接種× アナフィラキシーショックへの注目					-0.00433** (0.00208)	-0.0130** (0.00661)
N	5808	5808	5808	5808	5808	5808
自由度調整済決定係数(Probitは疑似)	0.073	0.072	0.073	0.072	0.073	0.073

[*1] 和田耕治「ワクチン接種の推進に向け現状を踏まえた戦略の提案」(2021年7月21日)日本医事新報社 医療界を読み解く【識者の眼】
[*2] 2020年調査のみ回答している人も含めた回答者全体(N=6,485名)では24.1%であり、2021年調査も回答した4,451名の接種割合と大きな差はない。
[*3] 朝日新聞デジタル(2021年3月5日)「アナフィラキシーを国内で初確認 ワクチン接種後にせき」(<https://www.asahi.com/articles/ASP357G4WP35ULBJ019.html>)、2021年7月30日アクセス。
[*4] 読売新聞デジタル(2021年3月6日)「国内2例目、ワクチン接種の20代女性にアナフィラキシー」(<https://www.yomiuri.co.jp/medical/20210306-OYT1T50286/>)、2021年7月30日アクセス。
[*5] 日本経済新聞(2021年3月7日)「アナフィラキシー国内3例目 新型コロナワクチン」(<https://www.nikkei.com/article/DGXZQDQ0738G0X00C21A3000000/>)、2021年7月30日アクセス。
[*6] Google 広告ヘルプ「変化の激しい環境においてマーケティングに役立つ Google トレンド」<https://support.google.com/google-ads/answer/9817630?hl=ja> (2021年8月3日アクセス)
[*7] Google Trends (<https://trends.google.co.jp/trends/explore?q=アナフィラキシー&geo=JP>) 2021年7月29日検索。
[*8] すべての推定にはコントロール変数として、性、年齢、回答日までの7日間の居住都道府県の1日当たりコロナ感染者数の移動平均/居住地(都道府県)、仕事の内容(管理職/事務職/事務系専門職/技術系専門職/医療福祉、教育関係の専門職/営業職/販売職/生産、技能職/接客サービス職/運輸、通信職/その他)、新型コロナ感染経路(自分もしくは同居家族/同僚/身近な友人・知人/利他性)、持病の有無(肥満である/血圧を下げる薬を服用している/インスリン注射、または血糖を下げる薬を服用している/コレステロールや中性脂肪を下げる薬を服用している/脳卒中(脳出血、脳梗塞等)にかかっているといわれたり、治療を受けたことがある/心臓病(狭心症、心筋梗塞等)にかかっているといわれたり、治療を受けたことがある/慢性の腎不全にかかっていると言われたり、治療(人工透析)を受けたことがある/現在タバコを習慣的に吸っている)、同居家族の有無が含まれている。その他、すべての推定で、2021年は回答したけれど2020年は回答していない人のダミーが含まれている他、3列目から6列目には、2020年は回答したけれど2020年は回答していない人のダミーとアナフィラキシーへの注目の交差項が含まれている。そのため、インフルエンザの予防接種の変数について、2020年の情報が無い場合は0と置き換えて推定している。
[*9] 新型コロナワクチンの接種意向がある人の割合は、インフルエンザワクチンを接種している人で45.4%、インフルエンザワクチン非接種の人では23.2%。

不動産投資の観点でみる地方中核都市の特性評価

市場規模と流動性に着目し、都市の特性を分類



金融研究部 主任研究員 吉田 資

tyoshida@nli-research.co.jp

1 —はじめに

ニッセイ基礎研究所・価値総合研究所の推計^{*1}によれば、「投資適格不動産^{*2}」のうち、東京以外の地方都市の占める割合はオフィスでは約4分の1、住宅では約4割となっている。投資対象となる収益不動産が地方都市にも多く所在していることを確認できる。最近では、地方都市への投資に特化したファンドも複数組成されるなど、投資家の注目も高まっている。

オフィスや住宅への投資において、収益不動産の集積度の高い東京が中心であることは変わらないが、リスク分散と収益安定化を図る目的から今後も地方都市への投資が拡大することが予想される。

そこで、本稿では、オフィスと住宅について、(1)投資適格不動産の「市場規模」と、(2)不動産売買市場の「市場流動性^{*3}」に着目し、地方中核10都市^{*4}を対象に、その特性を評価したい。

2 —不動産投資の観点でみる地方都市の特性評価

1 | 地方中核10都市の「市場規模」

まず、「オフィス市場規模」は、「大阪市」(6.4兆円)が最も大きく、次いで、「名古屋市」(2.2兆円)、「横浜市」(2.1兆円)、「福岡市」(1.6兆円)、「札幌市」(1.1兆円)の順となっている。「大阪市」は、第2位「名古屋市」の約3倍の規模に達している。

次に、「住宅市場規模」は、「大阪市」(3.2兆円)が最も大きく、次いで「名古屋市」(1.5兆円)、「横浜市」(1.5兆円)、「福岡市」(1.5兆円)、「川崎市」(1.1兆円)の順と

なっている。

ところで、収益不動産の「市場規模」は人口動態と密接な関係を有している。図表1は「オフィス市場規模」と「生産年齢人口(15~64歳)」の関係を、図表2は「住宅市場規模」と「世帯数」の関係を示している。ともに相関が強く、直線に近い累乗近似曲線に従うことがわかる。具体的には、「生産年齢人口」が1%増加すると「オフィス市場規模」は約1.6%拡大、「世帯数」が1%増加すると「住宅市場規模」は約1.4%拡大する関係がみてとれる。

なお、「横浜市」はオフィスの回帰線より下方に、「大阪市」は上方に大きく乖離している。「横浜市」は東京の衛星都市としての機能があり居住地ではない東京で就業する人の割合が高く、「オフィス市場規模」が小さい。これに対して、「大阪市」は市内に居住する就業者に加え、周辺の都道府県から通勤する就業者も多く、「オフィス市場規模」が大きいと考えられる。

また、「横浜市」は、住宅についても回帰線より下方に乖離している。総務省「住宅・

土地統計調査」によれば、「横浜市」の持ち家率は59%と10都市のなかで最も高く、相対的に賃貸比率が小さい。住居の所有形態が「住宅市場規模」に影響を及ぼしていると推察される。

2 | 地方中核10都市の「市場流動性」

続いて、「市場流動性」を確認する。オフィスの「市場流動性」は、「横浜市」(5.8%)が最も高く、次いで「川崎市」(3.2%)、「大阪市」(2.9%)の順となった。

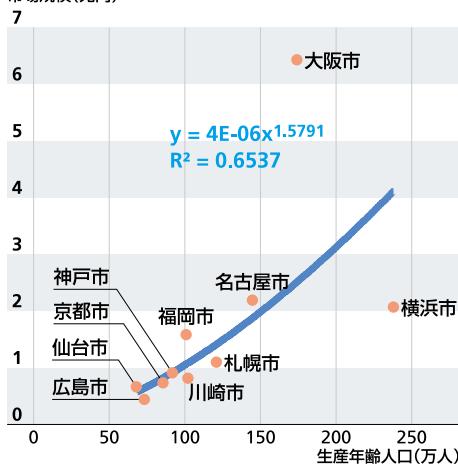
また、住宅の「市場流動性」は、「仙台市」(2.3%)が最も高く、次いで「大阪市」(2.0%)、「名古屋市」(1.6%)の順となった。

ところで、「市場流動性」は「不動産証券化」の進展と密接な関係を有している。図表3(オフィス)と図表4(住宅)はそれぞれ、「市場流動性」と投資適格不動産に占める「J-REIT保有比率」の関係を示している。ともに相関が強く、線形関数に従うことがわかる。具体的には、「J-REIT保有比率」が1%上昇するとオフィスの「市場流動性」は約0.16%上昇、住宅の「市場流動性」は約

[図表1]「オフィス市場規模」と「生産年齢人口」

出所：ニッセイ基礎研究所

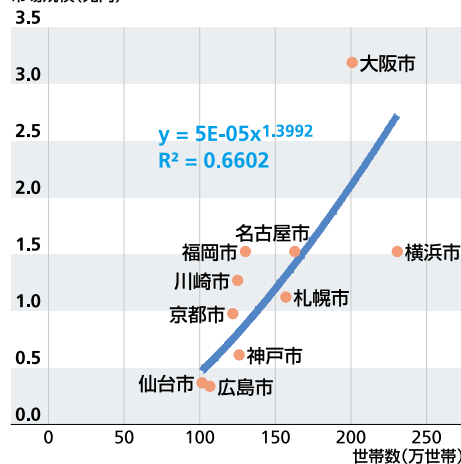
市場規模(兆円)



[図表2]「住宅市場規模」と「世帯数」

出所：ニッセイ基礎研究所

市場規模(兆円)



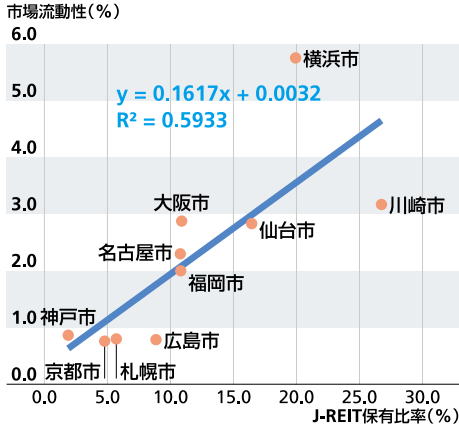


よした たすく

07年 住信基礎研究所(現 三井住友トラスト基礎研究所)入社。
18年 ニッセイ基礎研究所(現職)
専門は不動産市場、投資分析など。

[図表3] オフィスの「市場流動性」と「J-REIT保有比率」

出所: ニッセイ基礎研究所

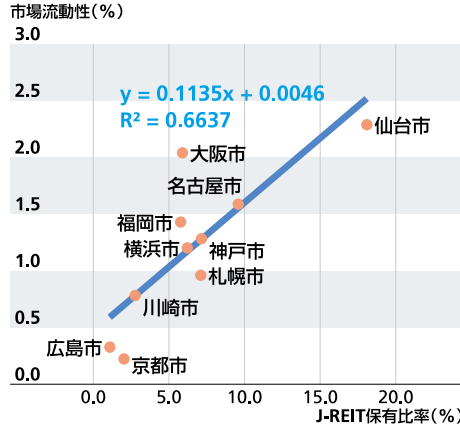


0.11%上昇する関係がみとれる。

なお、回帰線の傾きは住宅の方がオフィスより緩やかで、「J-REIT保有比率」に対する「市場流動性」の変化率が小さい。住宅では、近年、取引額に占めるクロスボーダー取引の割合が高まっており、海外資金の動向が「市場流動性」に影響を及ぼしていると考えられる。

[図表4] 住宅の「市場流動性」と「J-REIT保有比率」

出所: ニッセイ基礎研究所

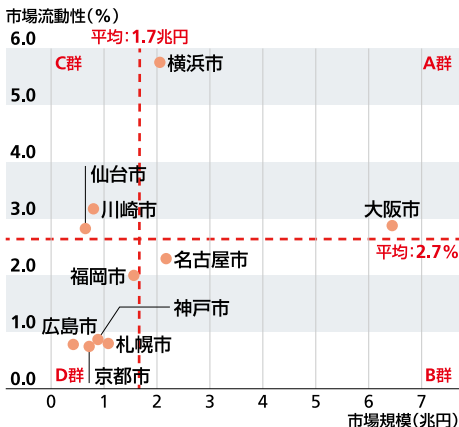


3 | 「市場規模」と「市場流動性」に着目した 地方中核10都市の特性評価

最後に、上記で確認した「市場規模」と「市場流動性」をもとに、地方中核10都市の特性を分類する。具体的には、横軸に「市場規模」、縦軸に「市場流動性」をプロットし、平均値を基準にして、「A群」・「B群」・「C群」・「D群」の4つのカテゴリーに分類

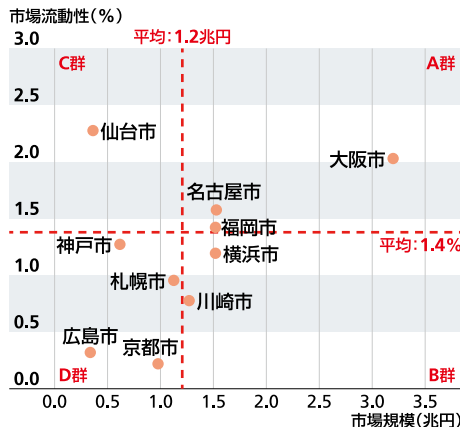
[図表5] 市場規模と市場流動性(オフィス)

出所: ニッセイ基礎研究所



[図表6] 市場規模と市場流動性(住宅)

出所: ニッセイ基礎研究所



[まとめ] 地方中核10都市の特性分類

出所: ニッセイ基礎研究所

	大阪市	名古屋市	横浜市	福岡市	札幌市	川崎市	仙台市	京都市	神戸市	広島市
オフィス	A群	B群	A群	D群	D群	C群	C群	D群	D群	D群
住宅	A群	A群	B群	A群	D群	B群	C群	D群	D群	D群

した(図表5、図表6)。右上に位置する「A群」に位置する都市は、「市場規模」と「市場流動性」がともに高く、相対的に投資しやすい都市であり、オフィスでは「大阪市」と「横浜市」、住宅では「大阪市」と「名古屋市」と「福岡市」が該当する。

3—— おわりに

本稿では、投資適格不動産の「市場規模」と「市場流動性」に着目し、地方中核10都市を対象に、その特性を評価した。上記の特性はあくまで現時点のものであり、今後の人口動態の影響を受けて変化することが予想される。国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」によると、生産年齢人口(2015年~2025年)は、多くの都市で減少するなか、「川崎市(+2.8%)」と「福岡市(+2.0%)」は増加する見通しである。また、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数将来推計(都道府県別)」によると、世帯数(2015年~2025年)は「愛知県(4.5%)」と「神奈川県(4.0%)」の伸び率が大きくなる見通しである。

また、今回のコロナ禍を経て、在宅勤務が浸透したことで、ワークプレイスや居住地に対する意識変化が生じており、それに呼応した人口動態の構造変化にも十分留意したい。

[*1] 吉田資・室 剛朗「わが国の不動産投資市場規模(2)」(ニッセイ基礎研究所、不動産投資レポート、2021年4月19日)

[*2] 機関投資家の投資意欲が特に強いスペックや立地要件を満たす収益不動産

[*3] 投資適格不動産の「市場規模」に対する「平均年間取引額(07年~20年)」。「市場流動性」=「平均年間取引額」÷「市場規模」

[*4] 札幌市、仙台市、川崎市、横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、福岡市の10都市

「かかりつけ医」の意味を問い直す

コロナ対応、オンライン診療などで問われる機能



保険研究部 主任研究員 三原 岳
mihara@nli-research.co.jp



みはら たかし
95年 時事通信社入社。
11年 東京財団研究員を経て、17年10月 ニッセイ基礎研究所(現職)。
『医業経済』に『現場が望む社会保障制度』を毎月連載中。
主な著書に『地域医療は再生するか〜コロナ禍における提供体制改革〜』、
『必携自治体職員ハンドブック』(共著)。

1 ―― はじめに ～「かかりつけ医」の意味を問い直す～

近年、医療制度改革の論議で、「かかりつけ医」という言葉を頻繁に見掛ける。例えば、新型コロナウイルスへの対応では、かかりつけ医への発熱相談などでクローズアップされたほか、オンライン診療を初診から認める特例の継続、外来医療の明確化などの文脈でも、かかりつけ医の重要性が論じられている。

しかし、かかりつけ医は必ずしも制度的に位置付けられておらず、その意味は曖昧である。本稿では、かかりつけ医の制度的な位置付けが曖昧になっている背景として、30年ほど前の議論を振り返る。その上で、かかりつけ医を制度化しているイギリスの事例などを参考にしつつ、患者にとっての「医療の入口」を1カ所に絞る登録制度の是非も含めて、今後の方向性を問い直す。

2 ―― かかりつけ医が注目される文脈

ここでは、かかりつけ医が注目されている文脈として、①新型コロナウイルスへの対応、②オンライン診療の特例継続、③外来医療の明確化――という3つに大別する。第1の新型コロナウイルスへの対応では2020年9月、身近な医療機関に電話で相談した上で、地域の「診療・検査医療機関」を受診する仕組みに変更された。さらに2021年度に入って本格化したワクチン接種に関しても、日本医師会(日医)の中川俊男会長から「(筆者注：かかりつけ医による)個別接種の方が、ワクチン接種には強力な武器になる」との期待感が示された。

第2のオンライン診療の関係では元々、2018年度に初めて保険給付として認められたが、初診を対面で診察した患

者に限定する「初診対面原則」などが導入されたことで、実施医療機関は増えなかった。その後、新型コロナウイルスへの対応策として、「院内感染を防ぐためにオンライン診療が重要」という意見が強まり、初診対面原則が事実上、撤廃される特例が2020年4月から導入された。

さらに菅義偉政権の下で特例の恒久化が決まり、2021年6月に閣議決定された「規制改革実施計画」では初診からの実施について、原則として、かかりつけ医による対応が基本とされた。

3点目に関しては、各医療機関の外来機能を明確にする議論が絡んでいる。日本の医療制度では患者が自由に医療機関を選べる「フリーアクセス」が採用されており、各医療機関の外来機能が不明確である。そこで、2016年度診療報酬改定では紹介状なしで大病院に行った場合、5,000円の追加負担を徴収する仕組みが導入され、その後も追加負担を徴収される医療機関の対象は少しずつ拡大されたが、今年の通常国会で成立した改正医療法では、紹介患者を中心に外来医療を提供する「医療資源を重点的に活用する外来」(仮称)を明確にすることが決まった。

この一環で、大病院への外来集中を防ぐ観点に立ち、かかりつけ医の機能を明

確にするよう求める意見が強まっている。

3 ―― 「かかりつけ医」の意味

では、かかりつけ医とはどう定義されているのだろうか。日医などは2013年8月の報告書で、図表1のような定義と機能を示している。

しかし、かかりつけ医の制度的な位置付けは曖昧であり、その曖昧さの淵源は1990年代に遡る。以下、当時の経緯を振り返ることとする。

4 ―― 「かかりつけ医」の経緯

かかりつけ医という言葉が医療制度の論議で初めて使われたのは1990年代前半であり、慢性疾患患者の増加などを踏まえ、かかりつけ医と患者をマッチングさせるモデル事業が1993年度にスタートしたが、この事業が始まる際には1980年代後半、厚生省と日本医師会(日医)が「家庭医」の創設を巡って激しく対立したことが影響した。

具体的には、継続的に健康状態などを把握する「家庭医」を制度的に育成しようとした厚生省に対し、日医は「既に開業医が同様の役割を果たしている」と主張。さらに、厚生省が医療費抑制に向けて、家庭医の制度化を目指していることを日医は警戒した。

結局、新たな制度は設けられず、現行制度をベースにしつつ、かかりつけ医を広げて行く形が選ばれた。この結果、かかりつ

【図表1】かかりつけ医の定義、かかりつけ医機能 出典：2013年8月、「医療提供体制のあり方 日医・四病院団体協議会合同提言」

かかりつけ医の定義

- なんでも相談できる上、最新の医療情報を熟知して、必要な時には専門医、専門医療機関を紹介でき、身近で頼りになる地域医療、保健、福祉を担う総合的な能力を有する医師。

かかりつけ医機能

- かかりつけ医は、日常行う診療においては、患者の生活背景を把握し、適切な診療及び保健指導を行い、自己の専門性を超えて診療や指導を行えない場合には、地域の医師、医療機関等と協力して解決策を提供する。
- かかりつけ医は、自己の診療時間外も患者にとって最善の医療が継続されるよう、地域の医師、医療機関等と必要な情報を共有し、お互いに協力して休日や夜間も患者に対応できる体制を構築する。
- かかりつけ医は、日常行う診療のほかに、地域住民との信頼関係を構築し、健康相談、健診・がん検診、母子保健、学校保健、産業保健、地域保健等の地域における医療を取り巻く社会的活動、行政活動に積極的に参加するとともに保健・介護・福祉関係者との連携を行う。また、地域の高齢者が少しでも長く地域で生活できるように在宅医療を推進する。
- 患者や家族に対して、医療に関する適切かつわかりやすい情報の提供を行う。

け医は制度的に明確に位置付けられず、今に至るまで制度的な位置付けや役割は必ずしも明確になっていない。

その後、継続的に患者の状態などを把握するプライマリ・ケアの専門医として、総合診療医の制度的な育成が2018年度から始まったものの、かかりつけ医と総合診療医の違いは整理されていない。

敢えて言えば、総合診療医はプライマリ・ケアの「能力」を持つのに対し、かかりつけ医は図表1のような「機能」を果たす医師と整理されている。その分、かかりつけ医には能力を測る客観的な評価基準や要件が不明確となっている。

5—— かかりつけ医を決めるのは誰か？

しかし、2019年9月に公表された内閣府の「医療のかかり方・女性の健康に関する世論調査」(回答者数は2,803人)によると、52.7%の国民が「かかりつけ医を持っている」と答えており、同じような傾向は別の調査でも共通している。

それなのに、機能が不明確な状況はなぜか。それは「かかりつけ医」という言葉の曖昧さと絡んでいる。つまり、かかりつけ医は患者の主観的な判断に依る部分が大きく、極論を言ってしまうと、筆者が久しぶりに会った旧友の医師に対し、「何かあったら宜しく」とお願いするだけで、筆者のかかりつけ医が生まれることになりかねない。

しかも、日本の医療制度はフリーアクセスであり、患者の判断でかかりつけ医をいつでも変えることができるし、かかりつけ医を複数持つことも可能である。以上のように、かかりつけ医とは、患者の意識や行動に多くが委ねられている分、制度的な位置付けも曖昧となっている。

6—— 制度化を考えるヒント

1 | 英国、フランスの事例との対比

では、かかりつけ医機能の明確化に向けて、どういった方向性が考えられるか。最初に英国との対比を試みる。

同国は公的医療費の大半を税金で賄う国民保健サービス(NHS、National

Health Service)を整備しており、2次医療や3次医療を受ける場合、原則として家庭医(GP)と呼ばれるプライマリ・ケア専門医の紹介を必要とする。その際、国民は平均3~5人程度のGPが勤務する診療所に登録することが義務付けられており、GPは幅広い年齢層や病気・ケガに対応だけでなく、病気やケガの種類、患者の状態や緊急性などに応じて専門的な医療機関などを紹介する。この点で、フリーアクセスの日本と異なる。

だが、両者に共通点も見られる。以前の英国のシステムでは、国民は診療所を選ぶ権利を付与されておらず、診療所が居住地に応じて自動的に決まる仕組みだったが、現在は複数の診療所から1つを選択できるようになった。つまり、診療所に対する登録の義務を課しつつ、患者に選択権を付与したわけだ。

これに対し、日本の医療制度は紹介状なし大病院への受診について、自己負担を高く設定することで、医療機関を選ぶ患者の自由を一部で制限しようとしている。このため、医療機関や医師を選ぶ患者の自由と、医療の入口を絞り込む制限の間でバランスを取ろうとしている点は共通していると言える。

さらにフランスも従来のフリーアクセスを改め、2005年から「かかりつけ医」への登録を国民に義務付けた。フランスの場合、かかりつけ医を経由せずに大病院に行くことも可能だが、その場合には自己負担が高くなる。つまり、自己負担に差を付けることで、かかりつけ医での受診を誘導しようとしている。

こうした両国の仕組みを踏まえると、継続的な医療を提供するための基盤として、「医療の入口」を1カ所に絞る登録制度は選択肢に入ってくると思われる。

2 | 国内制度との対比

さらに、服薬指導などに当たる「かかりつけ薬剤師・薬局」の診療報酬の仕組みでは、患者1人に対して薬剤師が1人だけ算定できる仕組みであり、患者にとっ

て「お薬の入口」を1カ所に絞っている。同じ仕組みは「小児かかりつけ医」でも採用されており、患者にとって「医療の入口」を1カ所に重要性を示唆している。

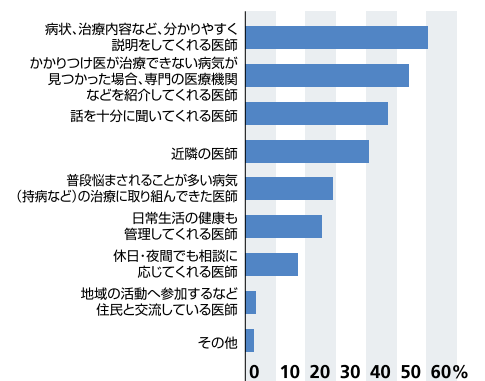
つまり、かかりつけ医機能の明確化論議に際しては、「患者—医師の関係をどう構築するか」「患者にとっての『医療の入口』をどうするか」という議論と不可分であり、言い換えると「フリーアクセスをどこまで修正するか」という議論に発展する。

3 | かかりつけ医に何を期待するのか

さらに、かかりつけ医に求められる役割も大事になる。「かかりつけ医に期待する要件」を尋ねた内閣府の世論調査を見ると、図表2の通りに「病状、治療内容など、分かりやすく説明をしてくれる医師」「かかりつけ医が治療できない病気が見つかった場合、専門の医療機関などを紹介してくれる医師」「話を十分に聞いてくれる医師」が複数回答で上位に来ており、こうした要件を果たせる医師の育成も欠かせない。

[図表2] かかりつけ医に求める要件

出典：2019年9月、内閣府「医療のかかり方・女性の健康に関する世論調査」を基に作成 注：回答者数は2,803人。



7—— おわりに

本レポートでは、かかりつけ医の制度的な曖昧さを論じるため、歴史的な経緯や国内外の事例などを考察した。かかりつけ医と総合診療医の違いを含めて、国民に分かりにくい議論が続いており、かかりつけ医の明確化に際しては、患者の視点に立った議論に期待したい。

※本稿は2021年8月16日のレポートを再構成した。紙幅の都合で参考文献などを省略しており、こちらを参照されたい。
<https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=68500?site=nli>

2021・2022年度経済見通し



経済研究部 経済調査部長 齋藤 太郎
tsaito@nli-research.co.jp

1——2四半期ぶりのプラス成長

2021年4-6月期の実質GDPは、前期比0.5%（年率1.9%）と2四半期ぶりのプラス成長となった。外需寄与度が前期比▲0.3%と2四半期連続のマイナスとなったが、緊急事態宣言下でも民間消費（前期比0.9%）、住宅投資（同2.1%）、設備投資（同2.3%）の国内民間需要がいずれも増加し、外需の落ち込みをカバーした。政府消費が前期比1.3%の増加となったことも成長率を押し上げた

2021年4-6月期は2四半期ぶりのプラス成長となったが、1-3月期の落ち込み（前期比▲1.1%、年率▲4.2%）を取り戻していない。日本経済は2020年4-6月期に過去最大のマイナス成長となった後、2四半期連続で前期比年率二桁の高成長を記録したが、緊急事態宣言が再発令された2021年入り後は停滞が続いている。

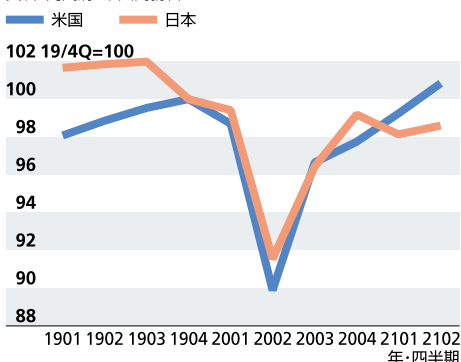
2——拡大する日米の成長率格差

2021年4-6月期の実質GDPは、米国が前期比年率6.6%の高成長となる一方、日本は同1.9%にとどまった。実質GDPの水準をコロナ前（2019年10-12月期）と比較すると、米国が0.8%上回る一方、日本は▲1.4%下回っている[図表1]。2020年前半の実質GDPの落ち込みはロックダウンが実施された米国のほうが大きく、2020年後半はほぼ同じペースで急回復した。2020年10-12月期時点では、コロナ前と比較した実質GDPの水準は日本が米国を若干上回っていた。しかし、2021年に入ると、米国がワクチン接種の進捗に伴う行動制限の

緩和によって高成長を続けているのに対し、日本は緊急事態宣言やまん延防止等重点措置によって経済活動が再び停滞し、日米の成長率格差は急拡大した。

[図表1] 日米の実質GDPの比較

資料：内閣府、米国商務省



コロナ前と比較した2021年4-6月期の実質GDPを需要項目別にみると、米国は純輸出が実質GDPを▲2.1%押し下げている一方、個人消費がコロナ前の水準を3.1%上回り実質GDPを2.1%押し上げている。また、民間投資（住宅投資、設備投資）もコロナ前の水準を上回っている。

一方、日本は新型コロナ対応の経済対策などから政府支出が実質GDPを0.9%押し上げているものの、個人消費がコロナ前の水準よりも▲2.4%低く、実質GDPを▲1.3%押し下げている。また、民間投資は2021年4-6月期こそ高い伸びとなったが、依然としてコロナ前の水準は下回っている[図表2]。

このように、個人消費の動きが大きく異なることが日米の成長率格差の主因となっている。財・サービス別には、財消費は2020年4-6月期までは日米でほとんど差がなかったが、2020年7-9月期以降の伸びは米国が日本を大きく上回っている。この背景としては、米国のほうがオン

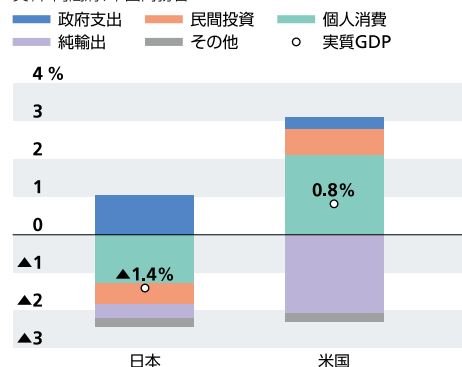
ラインショッピングの割合が高いこと、家計への給付金の規模が大きく可処分所得の伸びが日本を大きく上回っていることが挙げられる。

サービス消費は、2021年に入ってから米国がワクチン接種の進捗に伴うソーシャルディスタンスの緩和を受けて回復を続ける一方、日本は行動制限を再び強化したため、低迷が続いている。

[図表2] コロナ前と比較した実質GDPの水準（需要項目別寄与度）

注：2019年10-12月期から2021年4-6月期までの実質GDPの伸び率と需要項目別寄与度

資料：内閣府、米国商務省



3——輸出、設備投資が景気を下支え

緊急事態宣言の影響で民間消費の低迷は長期化する可能性が高いが、2020年春頃とは異なり、民間消費以外の需要項目は緊急事態宣言の影響を受けにくくなっている。

輸出は海外のロックダウンの影響で2020年前半に急速に落ち込んだ後、世界的な経済活動の再開を受けて2020年後半には急回復し、2021年入り後も堅調を維持している。財別には、半導体不足の影響などから自動車関連は低迷しているが、デジタル関連需要の拡大や世界的な設備投資の回復を背景に情報関連、資本



さいとう・たろう

92年日本生命保険相互会社入社。
96年ニッセイ基礎研究所、19年より現職。
12年から神奈川大学非常勤講師(日本経済論)を兼務。
優秀フォーキャスターに8回選出。

財が好調を維持している。輸出はすでにコロナ前の水準を回復していることもあり増勢ペースは鈍化しているが、先行きについても世界経済の回復を背景として堅調を維持することが予想される。

設備投資は、新型コロナウイルス感染症の影響で企業収益が大きく落ち込んだことから2020年度には前年比▲6.8%の大幅減少となったが、2021年4-6月期は緊急事態宣言下でも前期比2.3%の増加となった。

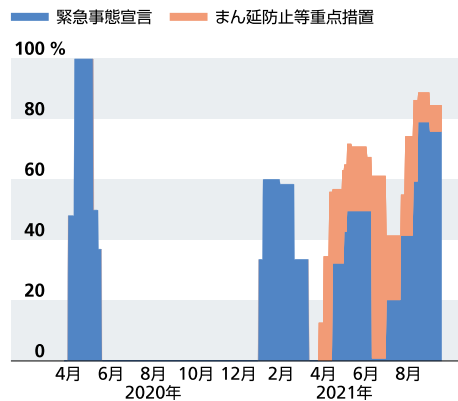
日銀短観2021年6月調査では、2020年度の設備投資(全規模・全産業、含むソフトウェア投資、除く土地投資額)が前年度比▲9.7%と10年ぶりの減少となる一方、2021年度の設備投資計画は前年度比10.2%の高い伸びとなった。

製造業を中心に企業収益が大きく改善する中、テレワーク拡大やデジタル化に向けたソフトウェア投資、製造業の生産活動の好調を受けた機械投資を中心に設備投資は持ち直している。先行きについては、対面型サービス業の建設投資が引き続き下押し要因となるものの、設備投資全体としては回復の動きが継続することが予想される。

4——実質GDP成長率の見通し

日本は2021年に入ってからほとんどの期間で緊急事態宣言がまん延防止等重点措置が実施されている。緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の対象地域のGDPが日本全体に占める割合は、2021年1-3月期の40%、4-6月期の55%から7-9月期は70% (いずれも期間中の平均)まで上昇した[図表3]。コロナ慣れや自粛疲れの影響

[図表3]「緊急事態宣言+まん延防止等重点措置」対象地域のGDP割合
資料：内閣府「県民経済計算」



響などから緊急事態宣言による人流抑制効果は従来に比べると弱くなっているものの、今夏の人出は昨年を下回っている。

2021年7-9月期は、旅行、外食などの対面型サービス消費の低迷を主因として民間消費が前期比▲0.3%の減少となるだろう。一方、海外経済の回復を背景に輸出が堅調を維持すること、緊急事態宣言の影響を受けにくくなっている住宅投資、設備投資が増加することから、実質GDPは前期比年率0.8%のプラス成長を予想する。経済活動の水準が低いことを踏まえれば持ち直しのペースは鈍く、欧米との成長率格差は一段と鮮明となるだろう。

2021年10-12月期は緊急事態宣言の解除を前提として前期比年率5.3%の高成長になると予想する。行動制限が緩和されることにより対面型サービス消費が持ち直し、民間消費が前期比1.7%の高い伸びとなることが高成長の主因となる。ただし、まん延防止等重点措置や緊急事態宣言が断続的に発令され、消費が下振れるリスクは否定できない。

先行きについては、ワクチン接種の進捗が感染抑制に一定程度寄与することが見

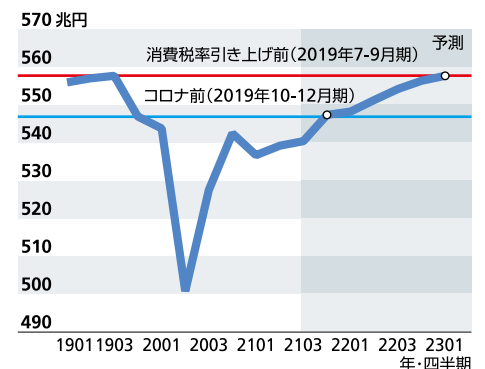
込まれる。しかし、感染者数がゼロになることは考えにくく、様々な要因によって感染の波が起こることは避けられない。実際、諸外国の例をみると、新型コロナウイルスの新規感染者数は、ワクチン接種が進んだ国でも変異株の出現などによって増減を繰り返している。感染者が増加するたびに、休業要請や外出自粛などの感染抑制策が講じられれば、経済の停滞は長期化するだろう。

実質GDP成長率は、2021年度が3.1%、2022年度が2.0%と予想する。この予測に基づけば、実質GDPの水準がコロナ前(2019年10-12月期)を上回るのは2021年10-12月期、消費税率引き上げ前の直近のピーク(2019年7-9月期)に戻るのは2023年1-3月期となる[図表4]。

しかし、新型コロナウイルス感染症に対する政策対応がこれまでと変わらなければ、経済の正常化はさらに遅れるリスクが高まる。逆に、医療体制の拡充や医療資源の適正な配分を行い、感染者数が一定程度増えても経済活動を大きく制限する必要がないような環境を整備すれば、消費を中心に景気が大きく上振れる可能性があるだろう。

[図表4] 実質GDPが元の水準に戻る時期

資料：内閣府「四半期別GDP速報」



ESGのSとは

具体的事例でSに対する理解を深める



金融研究部 ESG 推進室兼任 主任研究員 高岡 和佳子

takaoka@nli-research.co.jp



たかおか わかこ
99年日本生命保険相互会社入社。
06年ニッセイ基礎研究所、17年4月より現職。
日本証券アナリスト協会検定会員。

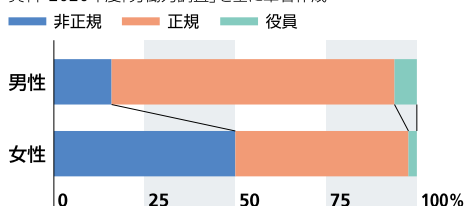
1—Sのイメージ

ESGとは、企業が持続的成長を遂げるために重要な3つの要素、環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)の頭文字をとった造語である。異常気象、買物袋の有料化など身近な問題と直結し、話題性のあるEとは対照的に、Sは具体的なイメージがわきにくい。そこで、本稿では具体的事例の確認を通じてSに対する理解を深める。

GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)は、日本株式の3つのESG指数を採用し、これら指数に連動したパッシブ運用を行っている。3つの指数の内、2つは3要素全般を考慮した「総合型」指数、残る1つがSのうち女性活躍に着目した「テーマ型」指数である。人材確保や、顧客ニーズの多様化への対応力強化等、ダイバーシティの推進は持続的成長に不可欠な要素である。日本では、雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は、女性の方が男性よりもはるかに高く(図表)、女性活躍推進は重要な課題である。Sとして女性活躍推進が思い浮かぶ人も多いだろうが、ダイバーシティは性別だけでなく、年齢、人種、性的指向など幅広い多様性を求めている。女性活躍がダイバーシティの一つの構成要素でしかないように、ダイバーシティもSの一つの構成要素でしかない。

[図表] 男女別 従業上地位の割合

資料:2020年度「労働力調査」を基に筆者作成



2—ESG指数からSを学ぶ

Sを幅広く理解するために、GPIFが採用する3つのESG指数のうち2つの指数を提供するMSCIがS評価で勘案する4つのテーマ、「人的資本」、「製造物責任」、「利害関係者の対立」、「社会的機会」を確認する*1。

「人的資本」の具体的課題としては、適切な労働管理、健康と安全への配慮、ダイバーシティ推進といった人的資本の開発などが含まれる。最近の言葉で分かりやすく言えば「ブラック企業を撲滅しましょう」といったところだ。そして、自社だけでなくサプライチェーンに対しても、同様の配慮が求められる。つまり、児童労働や強制労働など遠い世界の話に思える人権侵害が、自社製品の原材料から消費者に届くまでの一連の流れの中に組み込まれていないことも重要となる。「製造物責任」には、安全かつ質の高い商品・サービスの提供、個人情報などの保護等が含まれる。「利害関係者の対立」には、地元との良好な関係や武装勢力の資金源となり得る原料調達回避が含まれる。最後に「社会的機会」にはコミュニケーションや金融、ヘルスケアサービスの利用可能性や健康面・栄養面の機会創出などが含まれる。

最初の「人的資本」は配慮すべき人が限定的で具体的にイメージしやすい。しかし、後段に進むにつれ、テーマが壮大になり、配慮すべき対象者の範囲が広がるため、具体的なイメージがわきにくい。

3—企業の取り組みからSを学ぶ

最後に、様々な企業の取り組みの内、具体的イメージが膨らみやすい事例*2を確認し、特に具体的イメージがわきにくい「製造物責任」、「利害関係者の対立」、「社会的機会」に対する理解を深める。

パナソニックは『より多くの人々への心配りを、商品・サービスを通じて提供し、共に生き生きと快適に、豊かに暮らせる生活の実現をめざす』という方針を掲げ、コードに足を引っかけても転倒しにくい安全機能付きマグネットコンセントや、利便性が高く、楽なコミュニケーションを実現する耳かけ型補聴器といった商品を多数開発している。

アサヒグループホールディングスは『人に寄り添い、豊かな地域を共につくる』ための活動の一環として、小学生向け出前授業を展開し、日本各地の特産果実を使用した「特産三ツ矢」の果実原料の産地にある小学校での授業では、地域産業への興味や特産品に対する誇り醸成に取り組んでいる。また、地域・国の法規制や文化・習慣に合わせたマーケティング活動や、『正しいお酒の飲み方講座』を開催する等、「責任ある飲酒」を推進している。

ヤマハは耳の健康に留意したヘッドホン・イヤホンの商品化、地域伝統音楽向け楽器開発の他、器楽教育の普及や音楽の人と人をつなぐ力を活用する、地域活性や企業と社会の共有価値の創出を支援している。

[*1] MSCI ESG Research (2020). "MSCI ESG RATINGS METHODOLOGY."

[*2] 各社公開情報(以下URL参照)を引用。直接引用は「」表記。
<https://www.panasonic.com/jp/corporate/technology-design/ud/concept.html>
<https://www.asahigroup-holdings.com/ir/library/annual.html>
<https://www.asahigroup-holdings.com/csr/alccohol/index.html>
<https://global.yamaha-motor.com/jp/ir/integrated-report/>

米テーパリング決定後の ドル円の焦点は？

今 月のドル円は、110円前後での一進一退の時間帯が続いた。米国経済の減速、物価の鈍化を示唆する経済指標も見られたものの、「FRBによる年内テーパリング（量的緩和縮小）開始は変わらず」との見方が根強く、ドルの支えとなった。一方、直近では中国不動産大手の経営不安からリスクオフの円買いが入り、足元では109円台半ばにある。

デルタ株の拡大や中国関連など警戒を要するリスクは燻るものの、FRBは雇用の回復を確認したうえで、11月にテーパリングを決定し、12月に開始する可能性が濃厚と見ている。市場でも織り込みが進んでいるとはいえ、現状の極めて低い米長期金利は正当化できなくなり、米金利上昇を通じて円安ドル高が進むだろう。3か月後の水準は112円弱と予想している。なお、自民党総裁選や衆院選がドル円に与える影響は限定的と見ている。誰が首相になると、日銀の金融政策は出口戦略着手が容易でない一方で、追加緩和余地もほぼ枯渇しているためだ。

ちなみに、FRBによるテーパリング決定に際しては、一定のペースで粛々と進める方針が示されるとみられるため、その後の市場の目線は自ずとテーパリング終了後の利上げに向かうだろう。利上げの可能性・開始時期・ペースを巡る思惑がドル円の原動力になる。

ユーロ円は、今月上旬に130円付近での推移を続けた後、中国不動産大手の経営不安からリスク回避的な円買いユーロ売りが進み、足元では128円台半ばに下落している。今後も独総選挙後の連立協議難航が予想され、ユーロの重荷になりそうだ。しかし、ユーロ圏の景気回復は続くうえ、年末にかけてECBによる債券購入の減額観測がユーロの追い風になると見込まれる。3か月後の水準は131円弱と予想している。

今月の長期金利は米長期金利の小幅な上昇や自民党総裁選を発端とする国債増発観測・株高を受けて若干上昇し、足元では0.0%台半ばにある。今後もテーパリング決定に伴う米長期金利の持ち直しや国内での国債増発観測が金利上昇圧力になっていくだろう。3か月後の水準は0.0%台後半と見込んでいる。



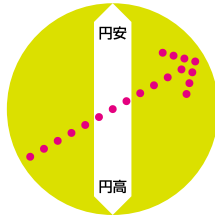
上席エコノミスト **上野 剛志**
うえの つよし | tueno@nli-research.co.jp

1998年日本生命保険相互会社入社、
2001年同財務審査部配属、
2007年日本経済研究センターへ派遣、
2008年米シンクタンク The Conference Boardへ派遣、
2009年ニッセイ基礎研究所。

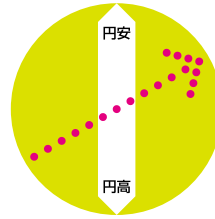


Market Karte

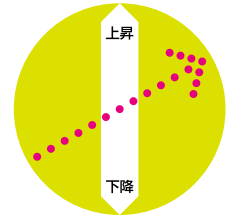
October 2021



ドル円・3か月後の見通し

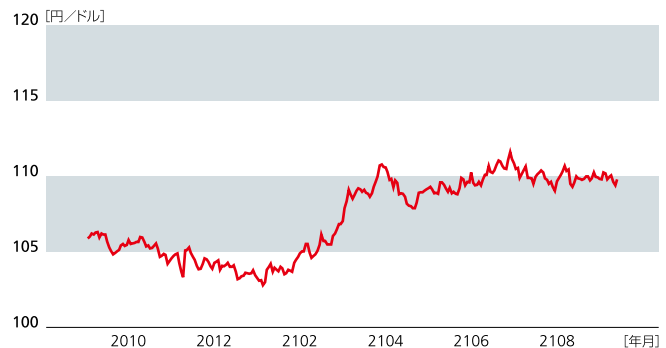


ユーロ円・3か月後の見通し

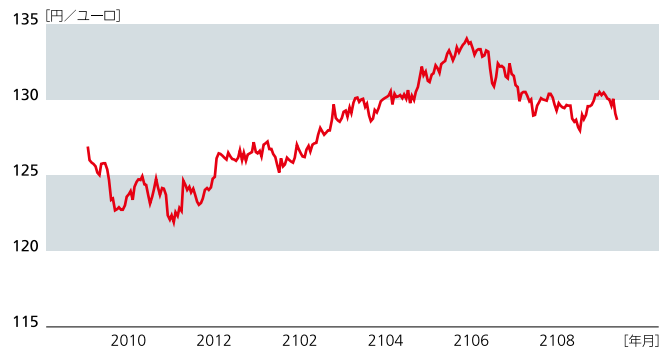


長期金利・3か月後の見通し

ドル円為替レートの推移 [直近1年] 資料:日本銀行



ユーロ円為替レートの推移 [直近1年] 資料:ECB



長期金利(10年国債利回り)の推移 [直近1年] 資料:日本証券業協会



レポートアクセスランキング

- 1 新型コロナワクチンをすぐには接種しない人の理由と特徴
—「安全性への不安」「順番待ち・様子見」「面倒」「ワクチン不要」
村松 容子 [基礎研REPORT-I | 2021/8/5号]
- 2 インフルエンザワクチン接種者の新型コロナワクチン接種意向
村松 容子 | 岩崎 敬子 [基礎研レポート | 2021/8/5号]
- 3 東南アジアで新型コロナ感染がピークアウトの兆し
斉藤 誠 [基礎研レター | 2021/8/26号]
- 4 2021-2022年度経済見通し(21年8月)
斎藤 太郎 [エコノミストレター | 2021/8/17号]
- 5 不動産投資の観点でみる地方都市の特性評価
～市場規模と流動性に着目し、都市の特性を分類
吉田 賢 [不動産投資レポート | 2021/8/20号]

コラムアクセスランキング

- 1 新型コロナ 社会的終息に向かう？
—楽観バイアスでコロナ禍への順化が進んでいるが…
篠原 拓也 [研究員の眼 | 2021/9/1号]
- 2 韓国は本当に人口減少で消滅するのだろうか？
金 明中 [研究員の眼 | 2021/7/12号]
- 3 韓国は本当に人口減少で消滅するのだろうか？
金 明中 [基礎研REPORT-ColumnI | 2021/9/7号]
- 4 新型コロナ禍2年目上半期、人口の社会減はどこで起こったのか(上)
—新型コロナ人口動態解説(10)
天野 馨南子 [研究員の眼 | 2021/8/30号]
- 5 「三角関数」と「波」の関係(その2)
—電波によるデータ送信の仕組みと三角関数による「波」の表現の利用—
中村 亮一 [研究員の眼 | 2021/8/27号]

ニッセイ基礎研究所のホームページで検索されたレポートの件数に基づくランキングです。《アクセス集計期間21/8/23-21/9/19》

www.nli-research.co.jp



変わる時代の確かな視点

各国の年間1人当たり食品廃棄物量 [10月16日は世界食糧デー]

Source: 農林水産省「食品廃棄物発生量、再生利用量の主要国比較」 Design: infogram©

